

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長兼経理部管掌 金井琢磨

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長兼経理部管掌 金井琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	269,523	264,174	363,230
経常利益 (百万円)	55,500	58,678	69,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	42,799	47,231	51,833
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,049	34,171	50,167
純資産額 (百万円)	468,127	509,018	489,236
総資産額 (百万円)	513,623	561,848	538,769
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	461.69	509.51	559.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	90.6	90.8

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	194.52	172.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動は大きな制約を受けることとなりました。欧州では、夏のバカンスシーズンを前に、ロックダウン等の規制が緩められたものの、感染終息が見えない中、景気の先行きに対する懸念も強く、消費者マインドは低調なままの推移となりました。米国では、一時的に回復の気配を見せた経済指標は、本格的な回復基調に転ずることはなく、横這いの推移となりました。日本では、外出自粛要請に伴い景気は後退し、要請解除後に持ち直しつつあった個人消費は、感染再拡大への懸念から鈍い動きとなり、景気回復の足取りは重いままの状況となりました。

このような景況ではあったものの、当第3四半期連結累計期間における売上高は264,174百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は54,300百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は58,678百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,231百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 自転車部品

新型コロナウイルスの拡がりにより企業をはじめ人々の活動が制限される中、手軽なレクリエーション、エクササイズ、かつ感染リスクの低い交通手段として、春先より全世界的に自転車への需要が急速に高まりました。また欧州を中心に、自転車の購入、利用を後押しする補助金の支給やバイクレーンなどのインフラ整備政策が、サイクリングブームの追い風となりました。

このような状況の下、欧州市場、北米市場や中国市場などの海外市場では、自転車および自転車関連商品の店頭販売は急激に回復し、好調さを見せました。急速な需要に供給が追い付かない状況が続いたこともあり、各国の市場在庫は不足する傾向となりました。

日本市場では、大きなサイクリングブームの兆しは見られなかったものの、レクリエーションや交通手段を目的としたクロスバイクや電動アシスト軽快車の店頭販売は堅調に推移し、市場在庫は概ね適正水準で推移しました。

このような市況のもと、マウンテンバイクコンポーネントの新型「Deore」は引き続き市場より高い評価を得ました。

この結果、当セグメントの売上高は204,499百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は44,131百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

#### 釣具

新型コロナウイルス感染防止のため、多くの国で外出が規制され釣具の販売に影響が出ましたが、規制緩和後はアウトドアレジャーとしての釣りが再評価され、釣具への需要も高まりました。

このような状況の下、日本市場では、緊急事態宣言の解除後、アウトドアレジャーとして釣りに注目が集まりました。その結果、ファミリー層を中心とした新規参加者が増加し、特に中級・普及価格帯製品の販売が好調となりました。

海外市場では、急激な釣具需要の高まりを追い風とした北米市場における中高価格帯製品に対する需要の伸長、欧州市場においては主要市場である英国やイタリアでの力強い需要もあり両市場ともに販売は好調に推移しました。アジア市場においては東南アジア諸国で販売回復の傾向が見られ、豪州市場においては一部の州で新型コロナウイルス第2波に伴うロックダウンもありましたが販売は緩やかに回復しました。

このような市況のもと、新製品に対する注文は好調であり、ハイパワーXを搭載したロッド「ZODIAS」、スピニングリールの「VANFORD」や「SARAGOSA SW」は市場から好評を得ました。

この結果、当セグメントの売上高は59,425百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は10,263百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

#### その他

当セグメントの売上高は248百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は95百万円（前年同期は営業損失61百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は561,848百万円（前連結会計年度比23,078百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が23,566百万円、建物及び構築物が14,466百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が7,061百万円、受取手形及び売掛金が4,438百万円、商品及び製品が3,025百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は52,829百万円（前連結会計年度比3,296百万円の増加）となりました。これは、流動負債のその他が3,307百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は509,018百万円（前連結会計年度比19,782百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が32,862百万円増加し、為替換算調整勘定が12,344百万円減少したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は9,289百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	92,720	-	35,613	-	5,822

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,638,400	926,384	同上
単元未満株式	普通株式 62,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,384	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	19,500	-	19,500	0.02
計		19,500	-	19,500	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	270,070	293,636
受取手形及び売掛金	36,192	31,753
商品及び製品	39,904	36,878
仕掛品	23,874	25,534
原材料及び貯蔵品	5,156	5,341
その他	6,336	5,152
貸倒引当金	345	485
流動資産合計	381,189	397,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,211	69,678
機械装置及び運搬具（純額）	21,615	20,255
土地	13,575	13,480
リース資産（純額）	3,239	3,775
建設仮勘定	25,457	18,396
その他（純額）	5,612	5,117
有形固定資産合計	124,712	130,703
無形固定資産		
のれん	3,886	3,636
ソフトウェア	5,562	5,210
その他	4,160	6,030
無形固定資産合計	13,610	14,876
投資その他の資産		
投資有価証券	12,328	11,813
繰延税金資産	5,337	5,267
その他	2,147	1,900
貸倒引当金	555	524
投資その他の資産合計	19,257	18,456
固定資産合計	157,580	164,037
資産合計	538,769	561,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	13,529	15,198
短期借入金	3,167	116
未払法人税等	7,046	7,305
賞与引当金	2,183	2,888
役員賞与引当金	161	115
火災損失引当金	10	-
その他	17,501	20,809
流動負債合計	43,599	46,432
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1	0
繰延税金負債	1,005	996
退職給付に係る負債	3,220	3,301
その他	1,706	2,097
固定負債合計	5,933	6,396
負債合計	49,533	52,829
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,642
利益剰余金	448,941	481,804
自己株式	135	150
株主資本合計	490,061	522,909
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,687	1,950
為替換算調整勘定	3,663	16,008
その他の包括利益累計額合計	976	14,057
非支配株主持分	151	167
純資産合計	489,236	509,018
負債純資産合計	538,769	561,848

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	269,523	264,174
売上原価	164,452	158,873
売上総利益	105,070	105,300
販売費及び一般管理費	54,675	50,999
営業利益	50,394	54,300
営業外収益		
受取利息	3,110	1,802
受取配当金	461	311
為替差益	2,203	3,578
その他	669	490
営業外収益合計	6,445	6,184
営業外費用		
支払利息	73	84
寄付金	826	856
固定資産除却損	191	490
その他	249	374
営業外費用合計	1,340	1,805
経常利益	55,500	58,678
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,576	-
受取保険金	-	<sup>1</sup> 3,619
特別利益合計	2,576	3,619
特別損失		
工場建替関連費用	89	135
火災損失	<sup>2</sup> 433	-
特別損失合計	522	135
税金等調整前四半期純利益	57,554	62,163
法人税、住民税及び事業税	13,564	14,390
法人税等調整額	1,178	503
法人税等合計	14,743	14,894
四半期純利益	42,811	47,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,799	47,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	42,811	47,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	736
為替換算調整勘定	13,558	12,360
その他の包括利益合計	13,761	13,097
四半期包括利益	29,049	34,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,044	34,153
非支配株主に係る四半期包括利益	4	17

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の拡大・収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度中は当該影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、この事象は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

2 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故による損失額であり、復旧に係る費用及びその他関連費用を計上しております。

なお、この損失額には火災損失引当金繰入額が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

3 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

中国工場の公有地返還に伴うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	13,128百万円	13,386百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年7月29日 取締役会	普通株式	7,184	77.50	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金
2020年7月28日 取締役会	普通株式	7,184	77.50	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,640	56,613	268	269,523	-	269,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	212,640	56,613	268	269,523	-	269,523
セグメント利益又は損失( )	42,066	8,389	61	50,394	-	50,394

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	204,499	59,425	248	264,174	-	264,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	204,499	59,425	248	264,174	-	264,174
セグメント利益又は損失( )	44,131	10,263	95	54,300	-	54,300

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	461円69銭	509円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	42,799	47,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	42,799	47,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,701	92,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第114期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当については、2020年7月28日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の額	7,184百万円
1株当たりの金額	77円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

株式会社シマノ  
取締役会 御中

### 清稜監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	石井和也	印
業務執行社員	公認会計士	加地大毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。